

令和 7 年度

滋賀県牽引企業創出加速化事業

成長重視伴走支援

公募要領

令和 7 年 4 月

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ

目次

1. 目的.....	3
2. 事業の概要および支援内容	3
3. 支援対象者.....	3
4. 定員.....	4
5. 公募期間	4
6. 申請方法	4
7. 実施決定・通知について.....	4
8. 問い合わせ先.....	4
記入例.....	5

1. 目的

社会的な課題を好機ととらえ、『高い成長率の達成』を志向する県内中小企業者を対象に、伴走支援で着実な『成長』を実現し、滋賀県の地域経済を牽引する企業を創出することを目的とする。

2. 事業の概要および支援内容

①概要

- ・高い成長率の達成を実現するための適切な目標（5年計画）を設定する。
- ・年度ごとの目標を達成する。
- ・目標達成に取り組める体制を構築する。

②支援内容

- ・伴走支援コーディネーター（以下「コーディネーター」という）による相談及びフォロー
- ・グループセミナーの開催及びグループワークの実施
- ・事業実施計画（5か年）のブラッシュアップ（※1）
- ・高い成長率を実現するための無料の専門家派遣（※2）
- ・本事業において取り組んだ事例や成果の発信

※1 作成いただいた事業計画書（様式第2号）をコーディネーターの支援のもと、ブラッシュアップをしていきます。

※2 課題の内容に応じて、専門家が最大10回訪問し、診断助言を行います。

3. 支援対象者

- | |
|---|
| <p>(1) 滋賀県内に事業所を有する中小企業者であること</p> <p>(2) 高い成長意欲を持ち、次のア、イいずれかの目標達成を宣言する者であること</p> <p>ア 付加価値額を5年間で6,000万円増加すること</p> <p>イ 付加価値額を年平均成長率3%増加すること</p> <p>(3) 申請を行う者または法人の役員等が、次のアからキに該当しないこと</p> <p>ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）</p> <p>イ 暴力団員（暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）</p> <p>ウ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者</p> <p>エ 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与している者</p> <p>オ 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者</p> <p>カ 前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者</p> <p>キ アからカまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与している者</p> <p>(4) 県税に未納がないこと</p> |
|---|

4. 定員

10者

5. 公募期間

随時公募を行い、定員になり次第終了

6. 申請方法

(1) 申請書類

公募期間内に以下の書類をプラザまで提出してください。

- ・成長重視伴走支援申請書（様式第1号）
- ・事業実施計画（様式第2号）
- ・誓約書（様式第3）
- ・直近2か年の決算書
（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の明細、製造原価報告書）
- ・会社パンフレット（会社概要が分かる資料でも可）

(2) 提出先

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ 経営支援部 経営相談室
〒520-0806 大津市打出浜2-1 コラボしが21 2階

7. 実施決定・通知について

採択結果についてプラザから事業者に対して通知を行います。

8. 問い合わせ先

公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ
経営支援部 経営相談室 TEL：077-511-1413

※HPから問い合わせフォームにてお問い合わせいただいても結構です。

記入例

(様式第1号)

成長重視伴走支援申請書

申請書の提出日を記入

年 月 日

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ

理事長 高橋 祥二郎 様

代表者印を押印

(事業者名) **〇〇株式会社**

(代表者 職・氏名) **代表取締役 〇〇**

印

1 事業者の概要

所在地	〒 520-0806 滋賀県大津市打出浜 2-1				
担当者 職・氏名			設立年月	M・T・S・H 年 月	
資本金 (万円)	万円	従業員数 (うち正社員)	人 (人)	売上高 (年度)	万円 (営業利益 万円)
業種					
取扱商品・ サービス 内容	① (売上シェア %)				
	② (売上シェア %) 主な商品・サービス・売上シェアを記載してください。				
	③ (売上シェア %)				
電話			E-mail		
URL					

(1 / 3 枚目)

2. 年度別売上・利益計画

提出いただく直近決算書実績 + 翌期より5年分計画を記入してください。

(単位：千円)

	直近 /	/ 月期	/ 月期	/ 月期	/ 月期	/ 月期
①売上高 (内新商品、新サービスの売上高)						
②売上原価						
③売上総利益 (①－②)	各年度の取り組みを実施することで変動する影響を反映してください。 また、その変化の内訳についても判明する場合は記載してください。					
④販売費及び一般管理費						
⑤営業利益 (③－④)						
⑥人件費						
⑦減価償却費						
⑧付加価値額 (⑤＋⑥＋⑦)						
⑨県内取引 企業数						
⑩人員						

※③「営業利益」：売上総利益（売上高－売上原価）－販売費及び一般管理費

※⑧「付加価値額」：営業利益＋人件費＋減価償却費

※「付加価値額」について下記のいずれかを目標として設定すること。

①付加価値額を5年間で6,000万円増加すること

②付加価値額を年平均成長率3%増加すること

【⑧付加価値額について】付加価値額増加について主な取り組み内容を記載してください

3 事業実施体制・組織図

体制・組織を図示してください

部署・生産拠点・人員・有資格者数等

「本テーマ実施体制案」を明確に！

【添付資料】

☐ 会社概要 1部（概要がわかる会社案内、パンフレット等でも可）

☐ 直近2期分の決算書を添付してください。

【確認事項】（相違なければ、□内に✓印を入れてください。）

☐ その他補足資料

☐ 大企業は実質的に経営に参画していない（みなし大企業に該当しない）ことに相違ない。

※大企業が実質的に経営に参画とは、次に掲げる事項に該当する場合をいう。（実施要領第3条）

ア 発行済株式の総数または出資価額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有しているもの。

イ 発行済株式の総数または出資価額の総額の3分の2以上を大企業が所有しているもの。

ウ 大企業の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めているもの。

(様式第2号)

事業実施計画（5ヶ年）

現状分析	「（取組内容を記載）」	5年度の目標												
・社会的課題 働き方改革にむけて対応していく必要がある。 ・自社の課題 受注待ちで発注企業の景気が直接影響あり。 納期、品質、低価格、短納期… 苦しくてもやりきることが使命 ・自社の強み 精密加工技術	①既存事業の「深化」 目標：売上高 ○○%増加（5年後） アナログ運営からのデジタル化への取り組み 多品種生産体制の再構築 現場改善力の強化 ②新規事業の「探索」 目標：売上高 ◇◇千円/年 環境に配慮した商品開発 衣料商品の開発 新サービス事業 ③意識改革 組織力、人材育成 多能工育成プログラム	下請企業からメーカーへ ①自社の強みである○○技術を生かした△△事業を立ち上げ、従業員満足度を向上させる。 ②雇用の増加による地域への貢献と環境にやさしい企業を目指す。 <table><thead><tr><th></th><th>基準年度</th><th>5年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高 (千円)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>付加価値 額 (千円)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>人員 (人)</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>		基準年度	5年度	売上高 (千円)			付加価値 額 (千円)			人員 (人)		
	基準年度	5年度												
売上高 (千円)														
付加価値 額 (千円)														
人員 (人)														
事業への思い その理由														

(様式第3号)

誓 約 書

私は、滋賀県地域牽引企業創出加速化事業成長重視伴走支援実施要領第3条各号全てを満たすこと、本事業実施のため事務局の求める資料等の提出ならびに調査への協力すること、事業の実施にあたり実施要領に従うことを誓約します。

また、私は、滋賀県産業支援プラザが滋賀県暴力団排除条例の趣旨にのっとり、滋賀県産業支援プラザの事務または事業から暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を排除していることを承知したうえで、下記の事項について誓約します。

なお、滋賀県産業支援プラザが必要と認める場合は、本誓約書を滋賀県警察本部に提供することに同意します。

記

1 私または自社もしくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
- (4) 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
- (5) 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (6) 上記（1）から（5）までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

2 1の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

申請書の提出日を記入

年 月 日

（あて先）

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

〔法人、団体にあつては事務所所在地〕

住 所

〔法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名〕

（ふりがな）

氏 名

代表者印を押印

印

（代表者の生年月日）

生年月日（大正・昭和・平成） 年 月 日